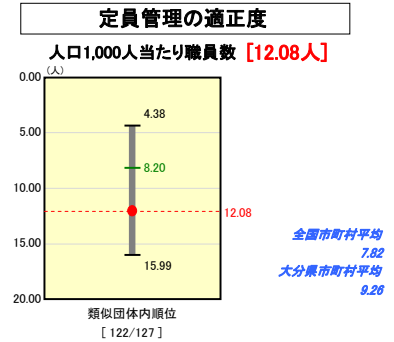
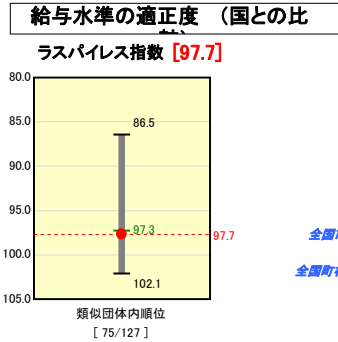
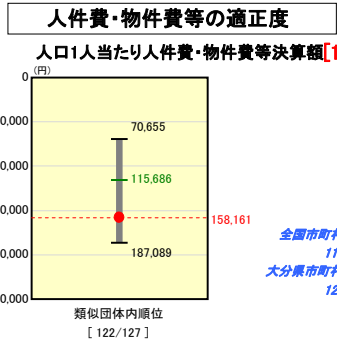
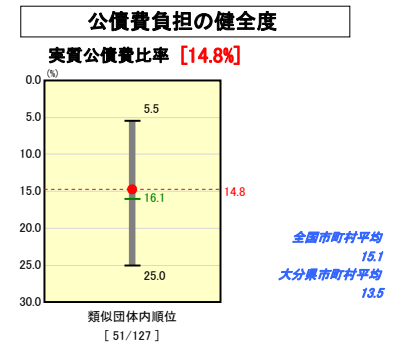
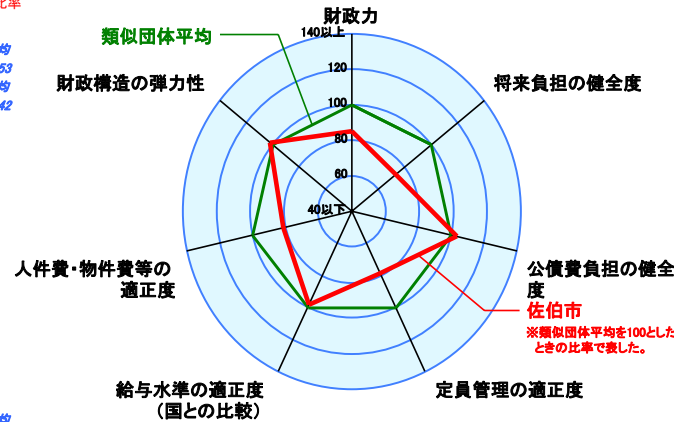
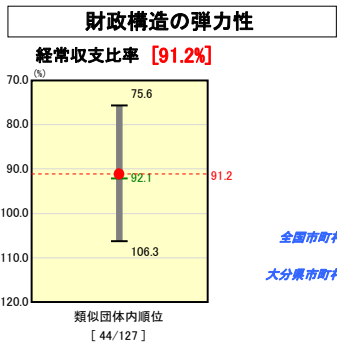
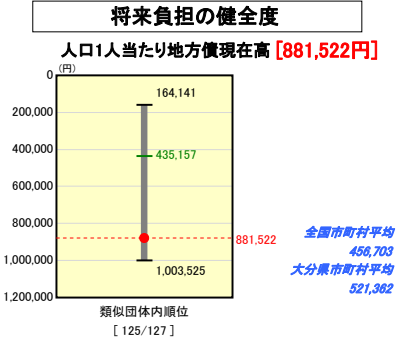
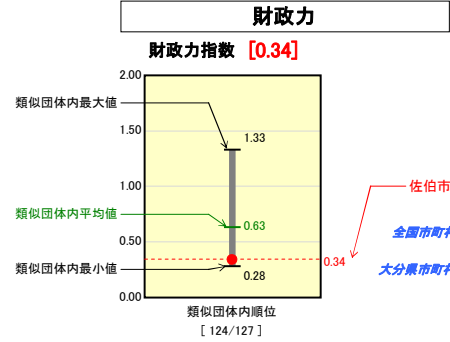


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 大分県 佐伯市

人口	82,588	人(H19.3.31現在)
面積	903.40	km <sup>2</sup>
歳入総額	45,573,011	千円
歳出総額	44,120,753	千円
歳入総額	1,223,405	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

**財政力指数** 平成17年3月3日合併により九州一広い面積を有する市となったが、長引く地域経済の低迷と少子高齢化による人口減少等により、財政基盤が弱く、類似団体内最低近くに位置している。行財政改革プラン(以下「行革プラン」という。)に基づき、より効果的で持続可能な財政運営の基盤を構築するため、歳入歳出一体となった改革に取り組むことにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率** 人件費について平成17年度の33%から平成18年度では31%台へと低下した。今後も行革プランに基づき、給料のカット、手当の見直し、新規採用の抑制等により、人件費の削減に努めるとともに、その他の歳出についても、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 合併前の各団体ごとに整備された施設が多く存在し、当該施設管理に要する人件費、運営に要する物件費等が経費の圧縮を困難にする要因となっている。特に当市においては9団体という多団体合併したことにより、類似する団体の中でも影響額が大きいものと思われる。後は行革プランに沿って住民サービスの低下を招かない範囲で、人件費、物件費の抑制に努めていく。

**実質公債費比率** 人口1人当たり地方債現在高が類似団体ワースト3であるにも関わらず、交付税措置のある起債を極力活用してきたため実質公債費比率は類似団体の上位2分の1以内となっている。しかし、今後も大規模な事業が控えており計画の整理縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、少しでも数値が低下するように努める。

**人口1人当たり地方債現在高** 合併に至るまで、各市町村はそれぞれに社会基盤の整備に傾注し、地域経済の浮揚に努めてきたが、その反面、多額の地方債を抱え込むことにもなり、将来へ大きな負担となっている。後世への負担を少しでも軽減するよう行革プランに基づき投資的経費を抑制し、財政の健全化を図る。

**ラスパイレス指数** 管理職手当20%カット、特殊勤務手当の見直し、時間外手当の縮減、通勤手当等の見直しを行い、人件費の縮減に努めている。さらに平成18年度から全職員の給料を5%カット(年間約2.5億円削減)することにより適正化を図っている。

**人口1,000人当たり職員数** 既存の施設の管理運営、地域住民へのサービス確保の観点から検討を重ねつつ職員数の抑制に努めている。18年度から機構の見直し、新規採用者の抑制、民営化等により10年間で約300人削減する予定であり、現時点では計画を上回るペースで実績をあげている。また、中期目標として17年度当初の職員数1,233人を22年度までに1,100人以下まで抑える。